

日本語教育小委員会（第63回）の主な意見

論点7 日本語教育のボランティアについて

1. 事例を絞り込む観点について

意見	今後の案
① 多くの観点について、万遍なくよい取組をしているものではなく、際立った特徴を持ったものをピックアップした方がよいのではないかな。	「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」に追加。
② 継続的に取り組んでいるものだけでなく、継続しない理由が分かるようなものも大事ではないかな。そこから継続させるために何が必要かということの浮き彫りにすることが大事だろう。	引き続き、検討。
③ 成果を上げたかどうか大事ではないかな。また、それが客観的に説明できるかどうか大事だろう。	引き続き、検討。
④ 実施体制についての話であるので、組織として体制をどう作り上げ、組織的な取組をどう展開したかということが大事だろう。	ヒアリングを行う際に考慮。
⑤ 都市と地方、出身による違いなどを見ていくと、ケースのカテゴリー数が増える。ヒアリングを40団体に行ったとしても足りないのではないかな。	現時点では40団体とするが、必要に応じて追加で情報収集を実施。
⑥ 同じような状況であっても異なったアプローチをとっている団体がある。そのバラエティを描き出すことが必要ではないかな。	ヒアリング団体を選ぶ際に考慮。
⑦ 観点10について、どういう人材を配置するかということだけではなく、養成、研修、配置までサイクルを描くということも重要ではないかな。	ヒアリング団体を選ぶ際に考慮。
⑧ 予算について、お金をかけているところとかけずに実施しているところと、多様性を描き出す必要がある。	ヒアリング団体を選ぶ際に考慮。
⑨ 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託して、そこから自立した取組などについても聞いてみるべきではないかな。	ヒアリング団体を選ぶ際に考慮。
⑩ 事例は、各地域で取り組むべきゴールを示すものではなく、飽くまでも参考とすべきものであり、各地の団体がうまく検索できるようにすべき。	ヒアリング実施後、取りまとめを行う際に検討。
⑪ 「外国人を含む市民の広範な参加を促している」ということについて、日本人と外国人の関係性が固定されていない取組や非母語話者が活躍しているような取組も大事ではないかな。	ヒアリング団体を選ぶ際に考慮。
⑫ どういう実施体制を取ることが正解というスタンスではなく、各地での取組の参考となるようにバラエティがあった方がよい。	ヒアリング団体を選ぶ際に考慮。

論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について

1. 調査研究について

意見	今後の案
① 調査票を作成する際に、誰に回答してほしいのか見やすいものとするのが大事。特に「指導者」などの用語に対して現場で活動している人の中には違和感を感じている人もいるので、しっかりと伝わるようなものにすることが重要。	記載要領で対応。
② 地域における日本語教育を実施している機関・団体から指導者に対して調査票を配布するが、うまく配布してもらえるように依頼することが重要。	記載要領で対応。
③ 複数の教室で活動している人もいるので、その場合にどうするかということも指示を書いておくべき。	調査票に反映
④ 調査票のフォーマットが機能するかどうか確認するため、試行をすること。	調査実施までに日本語教育機関・団体の協力のもと、確認を実施。
⑤ 教室の目的について、個々の参加者に聞いたところでうまく回答してもらうことができるか。	調査票に反映（個々の指導者に対する調査票からは当該設問を削除）。
⑥ 新たにコーディネーター等を受け入れる際の条件に「経験」も入れること。	調査票に反映。
⑦ 調査票3について、コースの名称だけでなく学校名などを入れること。	調査票に反映。
⑧ 教員養成に関するコース全体の時間を記載すること。	調査票に反映。
⑨ 受講後の進路について、どうなったかということ把握したい。	調査票に反映（回答者の負担を勘案し、おおよその傾向のみ把握する方向で修正）。

2. 調査研究に関する検討会・情報共有会について

意見	今後の案
① 調査データの一覧がないのが現状。データベースを作成することが重要ではないか。	引き続き、検討。
② 共通利用項目について様々な関係者に意見を聞くことが大事ではないか。	
③ 調査研究について、地域における日本語教育だけでなく、海外における日本語教育なども集約されていくようなものがよいのではないか。	